

経営比較分析表（令和6年度決算）

京都府 福知山市

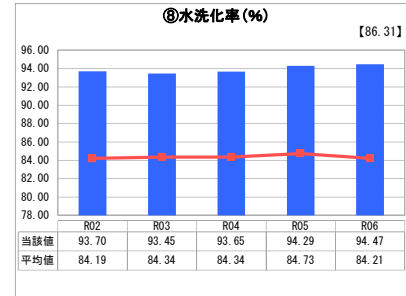
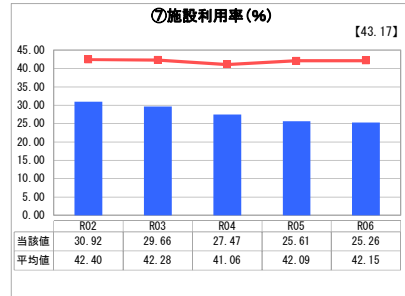
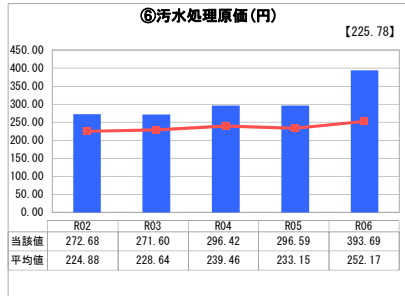
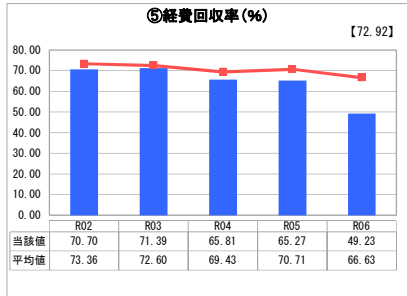
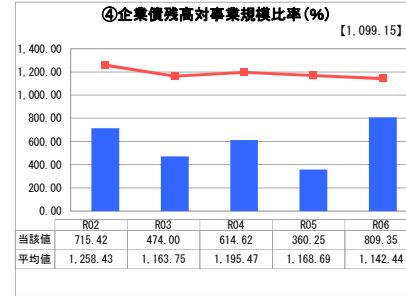
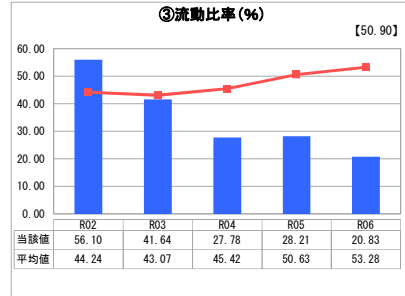
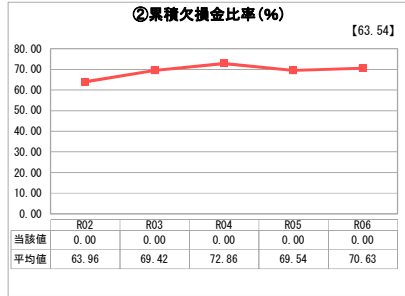
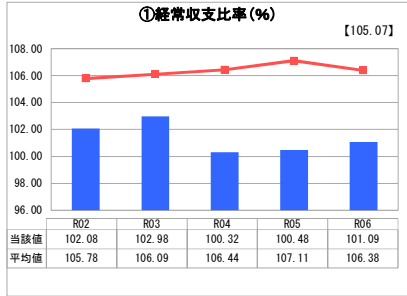
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.03	6.52	96.20	3,718

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,540	552.54	134.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,825	2.92	1,652.40

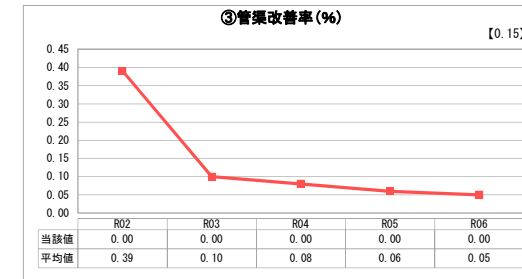
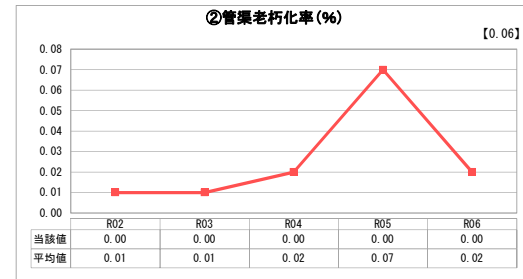
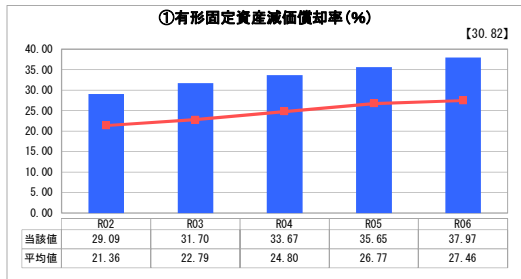
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は前年度比0.61ポイント増加しており、100%を上回る黒字経営となっている。今後は人口減少に伴う使用料収入の減少が予想される。

② 累積欠損金は現在のところ発生していない。

③ 流動比率は100%を下回っており、前年度比38ポイント減で類似団体平均値を下回っている。これは、企業債償還金等の負担が大きくなり、年度末の現金預金の大幅な減少が大きな要因と考えられる。今後100%を上回る十分な支払能力が確保出来るよう経営改善が必要である。

④ 企業債務高対事業規模比率については、前年度比449.1ポイント増加しているが、類似団体の平均値に比べ比率は低くなっている。今後も優先度に応じた改革更新事業に努めながら、起債高を抑えるための取組を進めていきたい。

⑤ 経費回収率については、前年度比16.04ポイント減で、いずれの年度も100%を下回り、必要な経費を使用料により賄えていない状況にある。これは、施設の維持管理に係る汚水処理費が増加したことに加えて、下水道使用料が減少したためである。類似団体平均値を下回る結果となっていることから、今後は維持管理経費等に注視しつつ、業務改善に努めていきたい。

⑥ 汚水処理原価は高くなる傾向となっており、類似団体の平均値を上回っている。汚水処理費が増加したことに加えて、年間有収水量が減少しているためである。今後は有収水量が人口減少に伴い減少するものと考えられるため、更なる経費削減に努める必要がある。

⑦ 施設利用率は、100%を大きく下回り、類似団体の平均値と比べても低い水準にある。これは、処理区域内の工業団地への企業誘致を見込んで施設を整備した中で、企業誘致を現在も継続中であるためと考えられる。今後は施設利用率の向上を図り、経営改善へつなげる必要がある。

⑧ 水洗化率は、類似団体の平均値を上回る水準となっている。本市の特定環境保全公共下水道の整備は平成21年度に完了しており、現在水洗化率向上に向けた取組を進めているところである。以上ことから、平成24年度の法適用、平成26年度の会計基準の見直しにより、経営状況の実態がより明らかになった中で、人口の動向に注視し、必要な経営改善策を講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、供用開始からの年数が浅く、100%を大きく下回っているため、施設全体の老朽化の度合は低いと言えるが、類似団体の平均値と比べて高くなっており、増加傾向にあるため適正な保守管理及び計画的な更新に努める必要がある。

② 管渠老朽化率については、供用開始からの年数が浅いため、耐用年数を超過した管渠はなく、健全な状態を維持できている。

③ 管渠改善率については、供用開始からの年数が浅く、健全な状態が維持されているため、近年では大規模な改革更新等は発生していない。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業については、黒字経営となっており、令和6年度末で累積欠損金は発生していないが、内部留保金の確保や施設の効率的な利用、水洗化率の向上等、今後の使用料収入の減少に備えた経営改善を図り、施設の適切な維持管理を継続していく必要がある。

また、特選福知山処理区域については、平成29年7月使用分から使用料改定を行ったものの、流動比率は依然として100%を下回っている状況であり財務的安全性が懸念される。そのため改善に向けた経営改善を図ってきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。